

後期基本計画

重点目標 6

将来にわたる安定的な行財政運営の堅持

政策 **1** 安定した歳入の確保

政策 **2** 徹底した歳出の抑制

重点目標 6

将来にわたる安定的な行財政運営の堅持

基本方針

人口減少の進行や社会情勢の変化によって市内 GDP や税収が大きく落ち込む可能性がある一方で、令和 6 年度まで新市建設に基づく合併特例債などを活用した大型事業による歳出が続きます。

将来にわたって持続可能な市政運営を推し進めるためには、今後の本格的な人口減少社会の到来や厳しい財政状況を見据え、長期的な視野に立った準備を周到に進めておく必要があります。

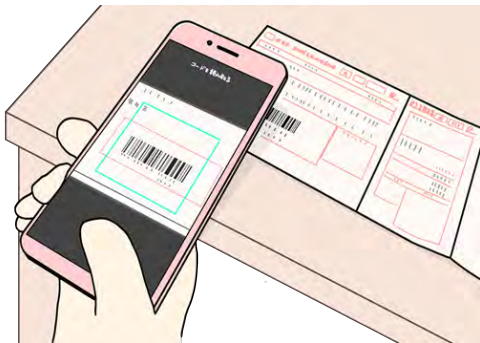
そのため、「安定的な歳入の確保」と「徹底した歳出の抑制」を両立させ、行財政運営の体制強化を図ることを目指します。

政策イメージ

持続可能な市政運営

安定した歳入の確保

健全な行財政運営の堅持



ふるさと納税による歳入アップ
▷ふるさと納税額UP
企業版ふるさと納税の推進



徹底した歳出の抑制

最適かつ効率的な事業執行



公共施設の適正な利活用
事務事業の見直し



政策 1 安定した歳入の確保

市の自主財源の中心である市税に対する納付意識の向上を図りつつ、丁寧な催告や滞納処分を実施するとともに、納税手段の拡大により、収納率を高めていきます。

また、貴重な財源として期待できるふるさと納税のほか、企業版ふるさと納税^{*}、企業誘致、移住・定住の促進などに取り組むシティセールスを強化し、市の「稼ぐ力」を強化していきます。

政策目標

◎ 健全な行財政運営の堅持

市税収納率 ▶ 向上

具体的
イメージ

R2 基準値：市県民税（個人）98.1%ほか^{*}

※固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、入湯税の収納率

市の稼ぐ力（ふるさと納税・企業版ふるさと納税等）▶ 向上

R2 基準値：ふるさと納税額 576,071 千円
企業版ふるさと納税件数 0 件

政策 2 徹底した歳出の抑制

令和6年度末までに新市建設計画に基づく重要事業が最終段階に入ることから、合併特例債などを活用した将来を見越した事業が続きます。その一方で、他の既存事業については、不断の見直しを行い、徹底した歳出の抑制を図っていきます。

特に公共施設の適正化については、最重要課題として取り組むこととし、また、外部委託が可能で市民サービスの向上も見込める業務については、できる限り包括的なアウトソーシング化を推進することで、経費の縮減を図っていきます。

政策目標

◎ 最適かつ効率的な事業執行

事務事業の業務効率化 ▶ 向上

具体的
イメージ

R2 基準値：701（市が行う事務数）

各会計の財政収支均衡 ▶ 維持

R2 基準値：各会計赤字なし

※企業版ふるさと納税

企業が、自治体の実施する「地方創生に係る事業」に対して寄附を行う場合、寄附額の最大9割が税額控除される制度。

政策 1 安定した歳入の確保

施策 1 収納対策の強化



滞納処分 タイヤロック

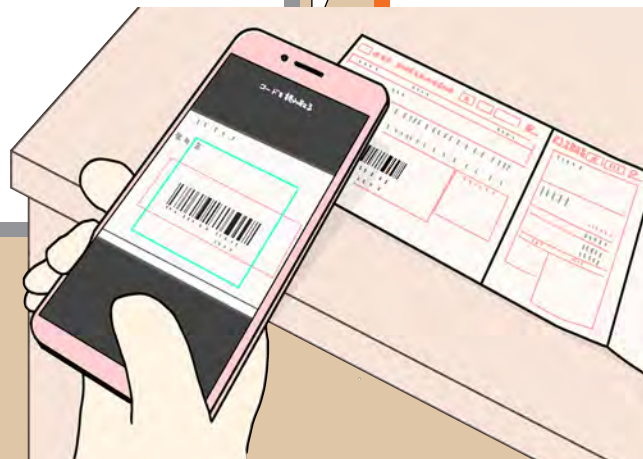
本市の現状

- 😊 人口（納税者）は減っているが、本市の税収は横ばいで推移している（平均すると43億円程度）
- 😞 本市の収納率（市県民税）は、県平均と比べて低い状況

市民と共有したいありたい姿

- ◎ 安定した税収を確保し、市民サービスの有効な財源として使われている
- 収納率が向上し、市県民税（個人）が県平均程度となっている
- 効果的な滞納整理がされている

改善



より良く



収納対策強化に向けた作戦

作戦

滞納整理対策強化チームの
設置による収納対策
強化を行います

ありたい姿を実現するための作戦ラインナップ

※主な取組についての具体的内容は、資料編 135 ページに記述しています
※「▶」は各部局における重点事業

作戦 “滞納整理対策強化チーム” の設置による収納対策強化

税務課内に“滞納整理対策強化チーム”を設置し、従来から実施している電話催告や差押えなどの滞納処分を強化するとともに、電子マネーなどで納付できる納税手段の拡充を図り、収納対策を強化していきます。

◎主な取組

- ▶ “滞納整理対策強化チーム” の設置
- ▶ 電子マネーなどで納付できる納税手段の拡充

静岡県滞納整理機構※との連携

【主な担当課】

税務課



※静岡県滞納整理機構

静岡県と県内すべての市町が協力し、地方税の徴収が難しい滞納を協働して専門的に処理する広域連合。

政策 1 安定した歳入の確保

施策 2 財源の確保



本市の現状

- 😊 ふるさと納税の実績が徐々に上がっている (R2実績: 5億7千万円)
- 😞 ふるさと納税や企業版ふるさと納税など新たな財源確保の手法が注目されている
- 😞 新市建設計画に基づく重要事業により積極型の財政出動が続く
- 😞 歳入は今後減少の見込み (R1: 19,392百万円▷R10: 16,707百万円)
- 😞 合併特例債に代わる新たな財源が必要

市民と共有したいありたい姿

- ◎ 市内にルーツのある市外在住の方や伊豆市のファンが、本市へのふるさと納税を積極的に行い、貴重な財源が確保されている(目標金額10億円)
- 地域資源の魅力が向上し、企業版ふるさと納税が活用されている
- 企業が本市に本社や支社を置き、地域に雇用やにぎわいが生まれている

改善



より良く



財源の確保に向けた作戦

作戦

「稼ぐ力」を強化する
シティセールスを
推進します



ありたい姿を実現するための作戦ラインナップ

※主な取組についての具体的内容は、資料編 135 ページに記述しています
 ※「▶」は各部局における重点事業

作戦 「稼ぐ力」を強化するシティセールスの推進

安定的な財源確保を行うためには、営業的視点で財源を積極的に「取りに行く」姿勢を持つことが重要です。このため、今後も貴重な財源として期待できるふるさと納税をはじめ、企業版ふるさと納税、企業誘致・留置、移住・定住などを通じた市の「稼ぐ力」を強化するためのシティセールスを強化します。

◎主な取組

- ▶シティセールスの強化
- ▶ふるさと納税における取り扱いサイトの拡充、返礼品の充実
 - 企業版ふるさと納税※獲得のための営業活動
 - 企業誘致・留置のための営業活動
 - 移住・定住の促進につながる営業活動

【主な担当課】

企画財政課／地域づくり課



政策 2 徹底した歳出の抑制

施策 1 公共施設の適正化



本市の現状

- ☹️ 新市建設計画に基づく重要事業により積極型の財政出動が続くため、徹底した歳出の抑制が求められる
- 😞 公共施設数が他市に比べ圧倒的に多いため、歳出抑制に向け維持管理などを見直す必要がある
- 😞 公共施設等総合管理計画を策定済
- 😞 新中学校の建設により、既存中学校の跡地が発生する
- 😞 未利用ならびに老朽化した公共施設が多い

市民と共有したいありたい姿

- ◎ 公共施設数や維持管理の適正化が進むとともに、従前と同じ程度に市民の利便性も確保されている
- 市民の理解のもと、未利用施設や老朽化した公共施設の整理・統合、借地解消などが進められている
- 公共施設が再整理され、まちづくりや交流の場として役立っている

改善



より良く



公共施設の適正化に向けた 3 つの作戦

作戦 1

公共施設等総合管理計画に基づいた取組を行います

作戦 2

市営観光施設の民営化に向けた検討を行います

作戦 3

新中学校整備に伴う跡地活用の検討を行います



ありたい姿を実現するための作戦ラインナップ

※主な取組についての具体的内容は、資料編 136 ページに記述しています
 ※「▶」は各部局における重点事業

作戦 1 公共施設等総合管理計画の推進

公共施設において、長く未活用のもや老朽化による改修が合理的でないもの、維持管理経費の支出超過が大きいものなどについては、資産経営の観点から民間譲渡や用途廃止を含めて検討するとともに、借地の解消や使用料の適正化などに取り組んでいきます。

【主な担当課】

資産経営課／企画財政課

◎主な取組

▶公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の実行

未利用財産の売却や企業誘致などによる利活用

各地区拠点づくりの推進

作戦 2 市営観光施設の民営化に向けた検討

市営観光施設における利用需要の変化や老朽化による維持・補修経費の増加を踏まえ、民間の資金やノウハウの積極的な活用を進めるとともに、譲渡や売却などの大胆な手段も視野に入れた効率的・効果的な財産の活用を図っていきます。

【主な担当課】

資産経営課／企画財政課

◎主な取組

▶民間活用の検討
 (虹の郷、だるま山レストハウス・キャンプ場、天城ふるさと広場、萬城の滝など)

作戦 3 新中学校整備に伴う跡地活用の検討

令和 7 年 4 月開校予定の新中学校整備に伴い、跡地となる中学校について、施設の老朽度、重要度などを踏まえながら、施設の廃止や用途・機能の見直しなどを計画的に進めていきます。

【主な担当課】

資産経営課／学校教育課／企画財政課／都市計画課

◎主な取組

中学校跡地活用の検討

修善寺中学校
 天城中学校
 中伊豆中学校と中伊豆小学校

政策 2 徹底した歳出の抑制

施策 2 事務事業の見直し



本市の現状

- 😊 市ではプレスリリースやプロモーションなど、情報発信を強化している
- 😊 新市建設計画に基づく重要事業により積極型の財政出動が続くため、徹底した歳出の抑制が求められる
- 😊 ホームページの更新を予定している
- 😊 5Gや6G、DX(デジタルトランスフォーメーション)といったデジタル技術の導入が注目されている
- 😞 市の業務は、国・県からの権限移譲などにより年々増えており、約700もの業務を展開している

市民と共有したいありたい姿

- ◎ 業務の効率化に伴い、市の経費が削減され、歳出が抑制される
- 業務の効率化により、市民の財政負担が軽減され、サービス向上にも役立っている。
- デジタル技術の活用により、職員の仕事や行動が変化し、行政手続きの簡素化にも役立っている

改善



より良く



事務事業の見直しに向けた4つの作戦

作戦1

包括的なアウトソーシング化の検討を行います

作戦2

積極的な市政情報の発信を行います

作戦3

デジタル技術の積極的な活用を行います

作戦4

水道事業統合等による経営基盤の強化を行います



ありたい姿を実現するための作戦ラインナップ

※主な取組についての具体的内容は、資料編 137 ページに記述しています
 ※「▶」は各部局における重点事業

作戦 1 “包括的アウトソーシング” の実施

現在、市が実施している約 700 もの業務のうち、外部委託できるものとできないものの仕分け作業を進め、公共施設の管理運営経費の節減や効率的な施設管理を行うとともに、各種証明書の発行・相談業務の一元化などを含めた“包括的アウトソーシング”化を進めていきます。

【主な担当課】

総務課／資産経営課／施設管理・市民窓口所管課

◎**主な取組**

▶“包括的アウトソーシング”※1 の推進

作戦 2 積極的な市政情報の発信

職員一人ひとりが広報マンであることを自覚するとともに、効果的なプレスリリースを行います。また、市ホームページをリニューアルし、市民が見やすく、情報を容易に取得できる Web 仕様に再構築します。

【主な担当課】

企画財政課

◎**主な取組**

プレスリリースの質と量の向上

見やすく検索しやすいホームページの構築

※1 アウトソーシング

経費削減などの目的で業務の一部またはすべてを外部の業者に委託すること。

作戦 3 デジタル技術の積極的な活用

超高速・大容量な通信ネットワークにより、テレワーク・遠隔操作・遠隔医療・遠隔教育・自動運転など、場所や時間の制約にとらわれない仕事や生活様式が普及する時世において、高度な情報通信技術を市民生活の利便性を高めるものとしての確に活用するとともに、行政事務の効率化にも積極的に活用していきます。

【主な担当課】

地域づくり課／企画財政課／学校教育課

●主な取組

▶スマートシティの実現に向けた“自治体DX”^{※2}の推進

次世代通信の積極的な活用

作戦 4 水道事業統合等による経営基盤の強化

水道事業と簡易水道事業を統合し、施設の整備・更新及び事業運営の効率化や経営基盤を強化することにより、安全・安心な水道水の安定供給に努めます。

また、下水道事業・農業集落排水事業・合併浄化槽事業の最適化を図り、投資経費と維持管理経費を抑制し、経営基盤を強化することにより、生活排水施策の維持向上に努めます。

【主な担当課】

上下水道課

●主な取組

水道事業と簡易水道事業^{※3}の一本化

生活排水の整備手法の見直しと経営改革

※2 自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)

従来アナログで運用していた業務やデータをデジタル化して共有することで、地域住民等が社会的な課題解決につなげる取組。

※3 簡易水道事業

水道法により、給水人口 101 人以上 5,000 以下に給水する水道事業。